

東日本大震災等に関わる平成23年4月分第3次産業活動指数の対応について

平成23年6月10日
経済産業省調査統計部
経済解析室

東日本大震災等に関わる平成23年4月分の第3次産業活動指数の作成にあたっては、以下の通りの対応とした。

1. 経済産業省所管内のデータについて

採用系列である商業動態統計調査、特定サービス産業動態統計調査については、それぞれの実査及び推計によって作成されたデータをそのまま使用した。概略は以下のとおりで、詳細については両統計調査の公表内容を参照されたい。

* 商業動態統計調査

東日本大震災被災地域(災害救助法適用市町村)かつ浸水地域に所在する事業所、または福島第一原子力発電所事故避難地域(警戒区域、計画的避難区域)に所在する事業所から、4月分調査票が提出されない場合は、4月分販売額を「0」とした。

* 特定サービス産業動態統計調査

2. 被災地域に係る企業・事業所データの取り扱い等

(2) 確認ができなかった企業・事業所

売上高、契約高等：前年同月値(注)

従業者数、講師数等：前月の数値を元にした推計値

ただし、被災地域かつ津波による浸水地域又は福島第一原子力発電所事故避難地域(警戒区域、計画的避難区域)に所在する対象企業・事業所については、休業扱いとした。

(注)業種によって、「前月値」、「前年同月値又は前月値×伸び率」がある。

2. 経済産業省所管外のデータについて

①外部の公表データが未公表、部分的公表になっている系列

【その他のサービス業】警備業・その他(ウエイト;50.8)

総務省「労働力調査」は被災3県を除く全国の結果が公表されており、それと共に3県を除く値を平成22年分から公表されたため、直近1年のデータを用いてリンク係数を作成した。

【運輸業・郵便業】

- ・普通倉庫業(ウエイト;34.9)

資料:国土交通省「営業普通倉庫の実績(主要21社)」

被災地の情報を得られないため、X12-ARIMAによる推計に変更した。

- ・冷凍倉庫業(ウエイト;8.1)

資料:(社)日本冷凍倉庫協会

仙台地区のうち一部回収し集計して公表されたため、そのまま利用した。

【不動産業、物品賃貸業】 住宅賃貸業(ウエイト;347.8)

警察庁公表(平成23年6月5日現在)の建物被害のうち、「全壊」、「半壊」、「全焼・半焼戸数」を合計して全国の住宅戸数から差し引いてから推計した。

②外部の公表データが2ヶ月遅れとなっている系列

通常の推計では震災後の実態を反映しない可能性が大きいため、通常とは異なる推計手法を採用した。

【運輸業・郵便業】 通常2ヶ月遅れ

資料:「国土交通月例経済(5月分)」国土交通省

※以下の業種については2月分実績が公表されている

通常の推計は、X12-ARIMAにある推計機能を利用し3月分及び4月分を推計するが、トレンドから推計すると4月分は上昇するため、以下のように推計した。

- ・一般自動車貨物運送業(ウエイト;297.2)

IIPの出荷指数と高速道路の中型車通行台数から回帰式で推計する方法に変更。
なお、宅配貨物運送業は、大手2社の公表値から推計した。

- ・鉄道旅客運送業(ウエイト;146.6)

JRに関しては、JR3社(東日本、東海、西日本)が公表しているIR情報から推計に変更した。

JR以外については、公表値がないため季節調整済を横ばいになるように推計した。

- ・航空旅客運送業(ウエイト;25.1)

羽田空港、成田空港、中部国際空港、関西国際空港の主要4空港から利用者数をヒアリング及びIR情報から入手し国内線、国際線に分けて推計した。